

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

もうはまだなり！？まだはもうなり！？ (P2)

チーフカスタマーディーラー
 井口 慶一

今週のドル円予想レンジ **104.00 ~ 107.00**

りそなWEEKLY COLUMN

深圳/香港で感じた空気感 (P3)

エコノミスト 村上 太志

- デモが激化する香港と、その対岸として経済発展を遂げてきた深圳
- 深圳は中国の先端技術のトップランナー
- 香港に関与を強める中国政府

2019/8/19

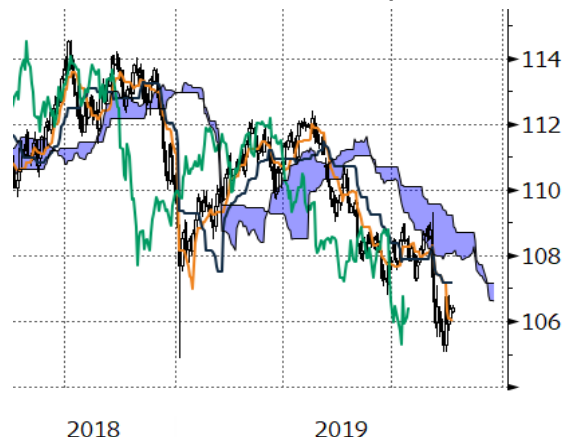
りそな外為レポート

もうはまだなり！？まだはもうなり！？

今週のドル円予想レンジ 104.00 ~ 107.00

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表 (日足)



◆為替相場のすすめ

ドル円の過去10年の年間平均レンジは約15円、最小で去年の約10円だが、今年はまだたったの8円程度しか動いていない！高値は4月に付けた112円40銭、このまま年末まで高値を更新できないとすれば、安値は少なくとも約10円の円高水準となる102円台が算出される！さらに平均の15円程度動くとする、97円台があっても不思議ではないことになる！？但し、全米先物取引委員会が公表する円先物の持ち高はほぼトントン。一段の円高が進行するなら、マイナス金利の円買い持ちが増加していくことになる！リーマンショック時のように極度の保守的運用を迫られる状況にならない限り現実的ではない気がするが、もうどうにも止まらない状態が続くのだろうか？

FRBの金融政策をも支配しようとするトランプ次第の相場となってしまっているが、来年の大統領選を睨んでいずれは株高を演出するタイミングがあるはず！きっと！あってほしい！一生のお願い！米中貿易戦争に改善の兆しが見られた時は大きな相場転換となる可能性がある！？ (チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

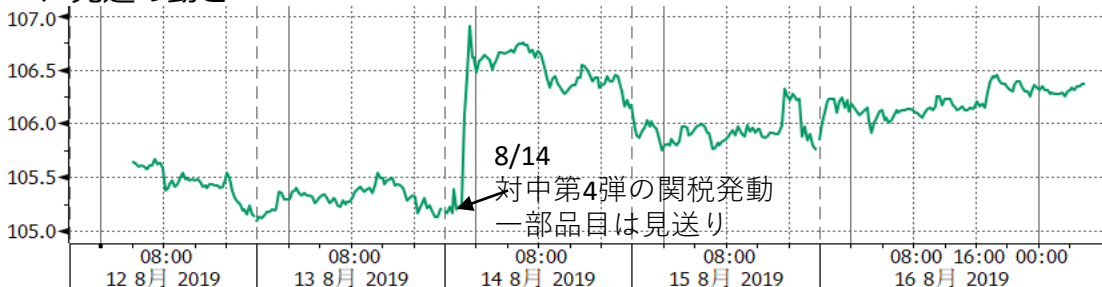
◆今週の日程

19日 (月) 日 7月貿易統計	22日 (木) 欧 8月ユーロ圏PMI
21日 (水) 他 日米貿易交渉(閣僚級)~22日	22日 (木) 米 ジャクソンホール・シンポジウム~24日
21日 (水) 米 7月中古住宅販売	23日 (金) 日 7月CPI
21日 (水) 米 FOMC議事録(7/30、31)	23日 (金) 米 7月新築住宅販売
22日 (木) 欧 ECB議事録	24日 (土) 他 G7首脳会議(仏ピアルツ)~26日

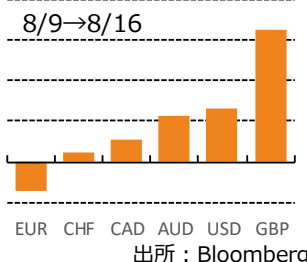
◆今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 16日(金) 106.38円 VS 23日(金)

東京									大阪			埼玉				
尾	中	湊	井	鳥	田	関	藏	佐	鈴	武	野	小	津	石	伊	
股	根		口	井	中	口	重	藤	木	富	瀬	林	田	井	藤	
↓	↑	↑	休	↓	↑	休	休	↓	↓	休	↓	休	↑	↑	↓	

◆先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

りそな WEEKLY COLUMN

深圳/香港で感じた空気感

- デモが激化する香港と、その対岸として経済発展を遂げてきた深圳
- 深圳は中国の先端技術のトップランナー
- 香港に関与を強める中国政府

りそなホールディングス 市場企画部
エコノミスト 村上 太志

デモ動向が懸念され 香港と対岸の深圳

香港の「逃亡犯条例」改正をきっかけとしたデモが開始されてから2か月以上が経過し、直近では香港国際空港がデモ隊と香港警察の衝突から全面運休となるなど、混乱は激化の一途を辿っている。香港の対岸にある中国本土側の都市「深圳」には中国人民解放軍の車両が終結する様子も伝わり、混乱が続けば中国による介入があるのではとの懸念も広がる。筆者は昨年末に、深圳と香港を訪問した。ここでは、最近注目を集める深圳について紹介するとともに、香港と深圳を中心とした中国本土の関係について記したい。

深圳市の概要

深圳市は鄧小平の改革開放政策により経済特区に指定され、国家的な関与のもと成長を遂げた。40年前は人口わずか3万人の漁村から現在は固定人口約1,200万人と400倍の水準に急増。経済特区に深圳が選ばれた背景には、都市モデルの国家的実験のような側面がある。ある意味失敗が許される深圳での成長戦略が成功したことで、深圳が所在する広東省の中心都市である広州や中国経済の中心である上海などほかの都市でも同様の経済モデルを取り入れ発展を遂げている。

現在も驚異的なスピードで発展を遂げる中で、その成長速度の速さから「深圳スピード」という言葉が生まれるほどである。その成長を求めて多くの若年人口が流入し高齢者の割合は人口の約2%とも言われ、人口の平均年齢は32歳とされる。

金融面では上海と並ぶ中国本土取引所である深圳証券取引所が所在。産業面ではハイテク産業が集積し、深圳に本社をおく代表的な企業として、米中対立のなかで何かと話題のファーウェイ（華為技術）、中国三大ネットサービス企業BATの一角を占めるテンセント、ドローン市場で世界シェアの80%を占めるDJI等がある。私が訪問した際には、ファーウェイのR&Dセンター等の施設についても視察を行ったものの、その直後に米国とファーウェイの対立が鮮明となり、今となっては昨年末のような視察を行うことが可能かは不明である。

りそな WEEKLY COLUMN

深圳は中国の先端技術の トップランナー

最近、日本で存在感を示しつつあるスマホ決済についても、中国ではすでに普及が進んでいる。前述のテンセントが運営する「ウィーチャットペイ」が決済手段として主流。深圳市内にはウィーチャットペイによるスマホ認証を利用した無人コンビニの店舗も存在する。また深圳市内では街中を走るタクシー及びバスは基本的に電気自動車である。一般車においても、通常のガソリン車はナンバープレートの取得に制限がある一方で、電気自動車のナンバー取得を優遇しているようである。このように深圳は改革開放政策の象徴から、現在では中国国内でも有数の先端技術のトップランナーとなっている。



↑ 深圳市内の無人コンビニの店舗



↑ 深圳市内を走るEVタクシー

香港に関与を強める中国 政府

2019年2月に中国政府は「広東・香港・マカオ大湾区発展計画綱要」を発表し、深圳・広州を中心とした中国広東省と香港・マカオの特別行政区を一体的に開発し「世界的ベイエリア」を目指す方針を鮮明とした。香港での「一国二制度」を維持しつつも、中国政府が香港への関与を徐々に強めている象徴的な事象といえるだろう。

私が訪問した際には深圳→香港の移動に高速鉄道を利用した。この高速鉄道は地域発展の一環として昨年9月に深圳⇄香港間が開通し、移動時間15分（実際には通関手続等でさらに時間を要するが）で往来が可能となった。この高速鉄道ができた際であるが、香港と中国との境界線が香港側の西九龍駅構内に設定された。香港の中心部に中国本土の法律が適用されるエリアが設定されたような形になり、香港市民からはかなりの反発があったようだ。このようなことも中国への反発を強め、今回のデモにつながっているかもしれない。

りそな WEEKLY COLUMN



↑ 高速鉄道（香港⇄深圳⇄広州を結ぶ）



↑ 香港側の駅構内にある国境線

香港に入国すると、ともに中華圏の大都市であるが、わずか15分の距離にある深圳とは明らかな空気の違いを感じたところである。中国本土の都市と資本主義社会で発展した都市との差異を感じるとともに、中国本土で感じていたある種の緊張感から開放されるような感じが記憶に残っている。この微妙な温度差が、香港市民が中国政府に対して反発する要素になっていると今となって感じる次第である。

香港デモの行方

現状では香港のビジネス環境に重大な影響は出ていないとみられ、デモ隊と香港警察が衝突しつつも徐々に鎮静化に向かうことが期待される。但し、当初は学生中心の運動であったデモ活動は社会各層に広がりを見せる中、中国政府が事態の強硬な収束に動くことが今後の最大のリスクとなる。香港基本法18条では「香港で動乱が発生した場合、香港に中国本土の法律を施行できる」との規定がある。中国政府の介入は、香港域内の混乱、欧米による中国政府への非難、それに伴うマーケットのリスクオフの動きにつながり注意が必要だろう。8/22から中国の立法機関である全人代の常務委員会が開催される予定で、目先はここでの中国政府に動きが注目される。